

フジコー技報第16号によせて

九州経済産業局長

橘高 公久
Kimihiisa Kittaka



我が国の製造業は、GDPの約2割、就業者数の約2割を占めるだけでなく、研究開発費の約9割、貿易輸出額の約9割を担っており、我が国経済の持続的な発展に非常に重要な役割を果たしています。また、我が国のものづくり企業は、世界や東アジアの成長を牽引するリーディング産業を創出・形成しており、ものづくり産業の振興は、日本経済ひいては世界経済の発展にとって必要不可欠であります。

経済のサービス産業化がいわれませんが、付加価値を生み出す源泉としての確固たる製造業の基盤なくしては、関連するサービス産業も成り立ち得ません。

一方、我が国の製造業は、グローバル化による国際的な機能分業の進展、環境・資源制約の高まり、急速な少子高齢化と労働力不足等の大きな構造変化に直面しています。

こうした中、先進的な技術開発やものづくりの高付加価値・差別化の活動を図るなどにより、産学官が一体となり、我が国が世界のイノベーションセンターとして発展していくことが、我が国経済・社会の発展のために重要であります。このような背景を踏まえ、我が国製造業の国際競争力の強化に向けた施策を着実に推進していくことが必要といえます。

株式会社フジコーは、製鉄分野のメンテナンスやサービス業から始められ、現在では、溶接・複合・溶射製品の製造から、溶接材製造、機械工作、プラ

ント建設やメンテナンスのトータルエンジニアリングまで幅広く手掛けておられます。特に、搬送用ローラーでは国内トップクラスのシェアを有しておられるとお聞きしております。また、研究開発では、国、自治体等の支援メニューも広く活用されながら、精力的に取り組んでおられます。次の3事業は、経済産業省の委託事業として採択されたものですが、株式会社フジコーも、研究開発の実施機関として、ものづくりの高付加価値化に取り組んでおられます。

・地域新生コンソーシアム研究開発事業

「2段反応焼結法による SiC セラミックス複合材料の製造技術開発」(平成 17~18 年度)

・戦略的基盤技術高度化支援事業

「廃棄物発電用ボイラー管の耐熱・耐食性を向上させる摩擦熱を利用した溶接技術に関する研究開発」(平成 19~21 年度)

・地域資源活用型研究開発事業

「溶射法による広域波長型触媒を用いた生活空間浄化製品の開発」(平成 20 年度)

このような取組みにより、現場を支えるものづくり人材の、より一層の育成・強化を図る目的で実施している表彰制度「ものづくり日本大賞」の第1回(平成 17 年度)において、優秀賞を受賞されるなど、その技術力には、目を見張るものがあります。

・受賞テーマ： フレーム温度制御可能な超緻密超密着溶射技術の開発

・受賞者： 永吉英昭、尾崎龍宏

一方、九州経済産業局におきましても、本年5月に「九州新経済活性化プラン」をまとめました。これは、少子化に伴う人口減少、高齢化、環境・エネルギー問題、アジア経済の急速な発展に伴う国際競争の激化等、地域を取り巻く経済環境が大きく変化する中で、概ね10年後（2020年を想定）の九州経済の将来像を見据え、自立的経済発展及び地域活性化に向けた九州経済の方向性と対応策等について調査・検討したもので、概要は次のとおりです。

1. 九州地域産業の現状

九州地域は、人口、経済規模において、国内では地方経済ブロックとして最も大きく、トルコ、ベルギーなどに匹敵します。工業出荷額では食料品製造業、自動車関連産業、半導体関連産業が多く、近年の立地状況をみても、自動車、半導体関連産業は九州地域における基幹産業だといえます。一方、出荷額はさほど大きくないものの、陶磁器、飼料・有機肥料、船舶等は、全国と比較して特化係数が高く、地域において重要な産業となっています。

2. 九州地域の産業を取り巻く環境

東アジアの大市場に近いという地理的優位性、立地面での優位性、技術系人材が豊富、留学生の急増等、いくつかの優位性があるものの、まだこれらを十分に活用できていません。逆に、これらを十分に活用することができれば、将来の九州経済に「伸びしろ」が期待できます。

3. 今後の社会情勢・環境変化をふまえた九州地域の産業の将来展望

今後予測される環境変化への対応に沿った「産業展開（企業行動）の方向性」を次のとおり整理しています。

- ① 国内だけではなく世界市場をマーケットとした産業展開を図るとともに、世界各国の産業動向に留意し、九州らしき・ブランド力を強化していくことが必要です。
- ② 環境に配慮した社会づくりへの対応・貢献は必須となっています。

③ 様々な産業分野で安全・安心・健康に対応・貢献できる産業展開が望めます。

④ 消費者の多様なニーズへの対応、及び競争力を確保するため付加価値の高い製品づくり・サービスを提供していくことが望めます。

4. 必要な環境整備

九州企業が将来も活力を維持していくためには、①異業種交流、②産学連携を積極的かつ効果的に進め、強みを更に強化していくとともに、弱点を補完し合い、九州ワイドでハイブリッドな産業群（企業群）を形成することが重要で、更にそれらを促進するために多様で有能な③人材の確保・育成、並びに、④インフラ整備が重要となってきます。

5. アジアの課題解決先進地へ

「アジアの課題解決先進地」としてのアジアにおける地位の確立（ブランド構築）と、九州がこれらの取り組みを担う「アジアのフロントランナー」としての地位を目指すことが重要です。

以上をふまえ、2020年に向けて九州経済は、「アジアの課題解決先進地」、その先導役を担う「アジアのフロントランナー」との目標を掲げ、経済貢献によるアジアにおける地位向上と経済活動の拡大を目指し、その実現に向けて地場企業の競争力強化と付加価値向上に向けた取り組みを推進し、現在、全国比8.7%である域内総生産（GDP）を全国比10%に拡大させ、豊かで活力ある社会を実現していくことを本プランで提言しています。

また、本年6月には、このプランの提言を基に、①今後3年間で強力に推進する取り組み、②引き続き推進する取り組みをまとめた九州経済産業局のアクションプラン（QAP）を策定しました。九州経済産業局と致しましては、これに基づき、フジコーを始めとする意欲と能力のある地域企業を全力で応援してまいります。

最後に、株式会社フジコーには、これまで以上に地域活性化の推進役としてご活躍されるとともに、九州の代表的な地場企業として、これまで培われた

技術等に一層磨きをかけられ、更なる発展をとげられることを期待して御挨拶と致します。

【履歴書】

きったか きみひさ
橘 高 公 久
昭和32年 9月生

【学 歴】

昭和56年 東京大学法学部第I類 卒業
昭和63年 UCSD IR/PS MCAP 修了

【略歴】

昭和56年	4月	通商産業省入省（特許庁 総務課）
昭和58年	9月	経済協力部 経済協力課 総括係長
昭和60年	6月	資源エネルギー庁 総務課 総括係長
昭和61年	8月	大臣官房 通商産業大臣付主任
昭和62年	11月	立地公害局 総務課長補佐
昭和63年	7月	カリフォルニア大学 IR/PS 客員研究員
平成元年	6月	山口県商工労働部 工業振興課長
平成3年	5月	貿易局 貿易保険課長補佐（総括班長）
平成5年	6月	機械情報産業局 総務課長補佐（法令審査委員）
平成6年	5月	資源エネルギー庁 総務課長補佐（法令審査委員）
平成7年	5月	ニューヨーク貿易保険事務所長
平成10年	6月	通商政策局 通商政策企画室長
平成11年	9月	同 資金協力室長
平成13年	1月	貿易経済協力局 資金協力課長
平成13年	4月	製造産業局 車両課長
平成15年	4月	中小企業庁 金融課長
平成17年	12月	内閣官房 内閣参事官（政府関係法人改革担当）
平成19年	7月	経済産業研究所 上席研究員
平成19年	10月	大臣官房 審議官（消費者政策担当）
平成20年	7月	九州経済産業局長（現職）